

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業（事業費 354,319千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地等の借受け、貸付けによる農用地等の集積、貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う事業。

区 分		件 数	面 積	価 格
賃貸借の事業	借 入	2,000 件	600 ha	60,000 千円
	貸 付	120	600	60,000
農地管理の事業		100	50	9,143
農地の条件整備の事業		—	—	—

(2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 163,096千円）

農地中間管理事業により賃貸借での農用地等の集積を行う中で、地域のニーズに応えるためには賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進する。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	買 入	100 件	45.0 ha	152,000 千円
	売 渡	40	45.0	153,520
農作業受委託の事業		7	35.0	35,000

(3) 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型）（草地林地総合整備型） （事業費 74,571千円）

今、高齢化等による畜産農家の減少やT P P等社会情勢の変化への対応が求められている中、畜産産地を強化していくためには、規模拡大とともに、粗飼料生産基盤の確保が重要である。担い手の経営を強化するとともに粗飼料生産基盤の整備を進め、自給飼料活用型の経営を支援する。

市町村名	地 区 名	備 考	
竹田市	豊肥西部	草地造成整備改良 13.1ha	畜産担い手総合整備型
由布市 玖珠町	由布玖珠	草地造成整備改良 26.0ha	草地林地総合整備型

(4) 豊の国農業人材育成基金事業（事業費 15,682千円）

ア 農業人材確保対策

就農ガイドセンター支援事業

県振興局、市町村及び農協にガイドセンターを設置し、基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等に助成を行う。

イ 農業人材育成対策

あすなる平成塾設置支援事業

児童等の農業体験を通じ地域学習・交流等への助成を行う。

寺子屋平成塾設置支援事業

自らの経営・技術を高め、または、地域農業の発展に資するための研究活動への助成を行う。

農業青年連絡協議会活動支援事業

大分県農業青年連絡協議会の活動への助成を行う。

アグレッッシュおおいた活動支援事業

新規参入者の組織であるアグレッッシュおおいたの活動への助成を行う。

ウ 交流促進対策

まちとむらを結ぶ交流事業

農業青年と異業種青年等との交流活動に助成を行う。

エ 農業人材確保育成特別対策事業

地域の実態に即した効果的で、かつ特色のある活動への助成を行う。

(5) 新規就農者確保体制整備事業（事業費 12,060千円）

新規就農者を確保するため就農相談員を配置し、関係機関と連携して相談業務及び就農支援資金の債権管理等を行う。また、無料職業紹介事業では求職者に農業法人等の求人情報を提供し斡旋を行う。

(6) 新規就農促進事業（事業費 6,375千円）

ア 移住促進対策

就農相談会等の開催

「おんせん県おおいた就農応援フェア」等を大分市や都市圏で開催し、関係機関と連携して相談を行い、新規就農者の確保を図る。

イ 雇用就農対策

農業法人就職説明会の開催

企業参入の進展等により新規就農者を確保するうえで重要性が増している雇用就農に特化した相談会を開催し、参入企業と雇用就農希望者とのマッチングを行う。

ウ 移住就農者拡大対策

U I J ターン情報発信

移住専門誌やインターネット広告等を通じて就農希望者向けの情報発信を強化することで、U I J ターンの喚起を図り新規就農を促す。また、農業体験への参加に支援を行う。

(7) 新規就農相談事業（事業費 730千円）

就農情報及び農業法人等の求人情報の収集及び発信活動並びに就農希望者に対する就農相談等活動を行う。

(8) 農業次世代人材投資事業（事業費 193,385千円）

就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増加を図る。

交付者 122人
交付金額 183,000千円

(9) 地域育成型就農システム支援事業（事業費 26,818千円）

女性の独立就農に向けた研修施設体制整備に対する支援を行う。

(10) 大規模リース団地整備支援対策事業（事業費 293,203 千円）

当社が事業実施主体として施設を整備し、リースすることで入植者の初期投資の負担を軽減し、新規担い手の確保や企業的農家の育成及び戦略品目の産地育成を図る。

（令和2年度事業の内容）

市町村名	地区名	事業費	公社負担額	備考
杵築市	杵築地区（仮）	228,690 千円	57,172 千円	
杵築市	杵築地区（仮）	13,513 千円	4,504 千円	
豊後大野市	大野地区（仮）	51,000 千円	17,000 千円	
計		293,203 千円	78,676 千円	—

(11) 大規模園芸団地育成調査業務委託事業（事業費 800千円）

大規模園芸団地の建設にあたり、導入作物に適し、且つ今後の団地の運用がスムーズに行うことができる候補地の把握、選定により、早期建設と継続的・安定的な運営を図るための受託事業

(12) 公庫資金活用推進事業（事業費 100千円）

日本政策金融公庫が地元関係機関と連携して実施する事業を活用して、新規就農者の確保を図る。

(13) 世界農業遺産継承事業（事業費 45,749千円）

県下での世界農業遺産に関連する農業文化の継承や地域の活性化への取り組みを支援する組織に助成することで、農業遺産の次世代への継承を図る。

(14) 大分農業文化公園管理運営受託事業（事業費 184,820千円）

大分農業文化公園の指定管理に関する受託事業

委託者	事業費	備考
大分県	184,820 ^{千円}	受託料 110,230千円 目標入園者数：330,000人

(15) 大分県都市農村交流研修館管理受託事業（事業費 25,068千円）

大分県都市農村交流研修館の指定管理に関する受託事業

委託者	事業費	備考
大分県	25,068 ^{千円}	受託料 22,176千円